

事務事業名		栃木県開発許可事務連絡協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					事業区分	新規事業・継続事業		新規事業	
	施策	3 快適で質の高い住環境の整備						実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1 快適で安全な住まいづくりの推進と市営住宅の適正な管理・運営						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	任意的事業・義務的事業		任意的事業			
予算科目	11455	一般	8	4	1	栃木県開発許可事務連絡協議会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	都市計画法、佐野市宅地開発指導要綱、佐野市開発許可等審査基準		実施方法		直営	
								事業分類		参画事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長マニフェスト		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
栃木県開発許可事務連絡協議会に会員として負担金を支出している。また協議会主催の研修会等に参加することにより開発許可事務に関する情報や意見交換を行っている。 栃木県開発許可事務連絡協議会とは、開発許可制度の有効な運用と事務改善を図り、都市の健全な発展に寄与することを目的として、開発許可権限を有する県内8市の自治体を会員として構成している団体である。		栃木県開発許可事務連絡協議会に負担金150,000円を支出し、年2回の会議と年4回の研修会に参加した。						
		活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		会議出席回数	回	2	2	2	2	2
		会議出席者数(延べ人数)	人	6	6	6	6	6
		研修会参加者数(延べ人数)	人	8	8	8	8	8
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
市職員 栃木県開発許可事務連絡協議会		対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
		対象職員数	人	6	6	6	6	6
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
目的		成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
開発許可基準の運用について、他市の考え方や取り扱い事例についての情報を得る。 開発許可基準の運用についての技術向上を図る。		協議会参画が有意義であると回答した職員の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
法令に基づく申請等が行われている。		上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
		完了検査率	%	-	110.8%	93.0%	94.0%	95.0%

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
		国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	150	150	100	100	100	
		一般財源	千円						
		事業費計(A)	千円	150	150	100	100	100	
		事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				負担金	150	負担金	150	負担金	100
		人	人	2	2	2	2	2	
		のべ業務時間	時間	62	78	78	78	78	
		人件費計(B)	千円	241	307	307	307	307	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	391	457	407	407	407	

事務事業名	栃木県開発許可事務連絡協議会参画事業	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	開発指導係
-------	--------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年度に開発許可権限の委譲により事務処理市となったことから、参加している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	特に変化はない。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特に変化はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 開発許可基準の運用を適正に行うことにより、無秩序な市街化を防止し、計画的に市街化を進めることができる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 開発許可基準の運用を適正に行うためには、開発許可基準の運用についての考え方や取り扱い事例についての情報を得る必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、無秩序な市街化を防止し、計画的に市街化を進めるためには、今後継続して行う必要がある。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 県内8市が参加することから、研修会の回数を増やすことは難しい。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
		類似事務事業名
		理由・改善案
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は、通常事務を行いながらの会議や研修会であり、研修会を実施するために必要な最低限の経費となっている。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 事業費は、会議や研修会を実施するために必要な最低限の経費である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	現状維持	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			